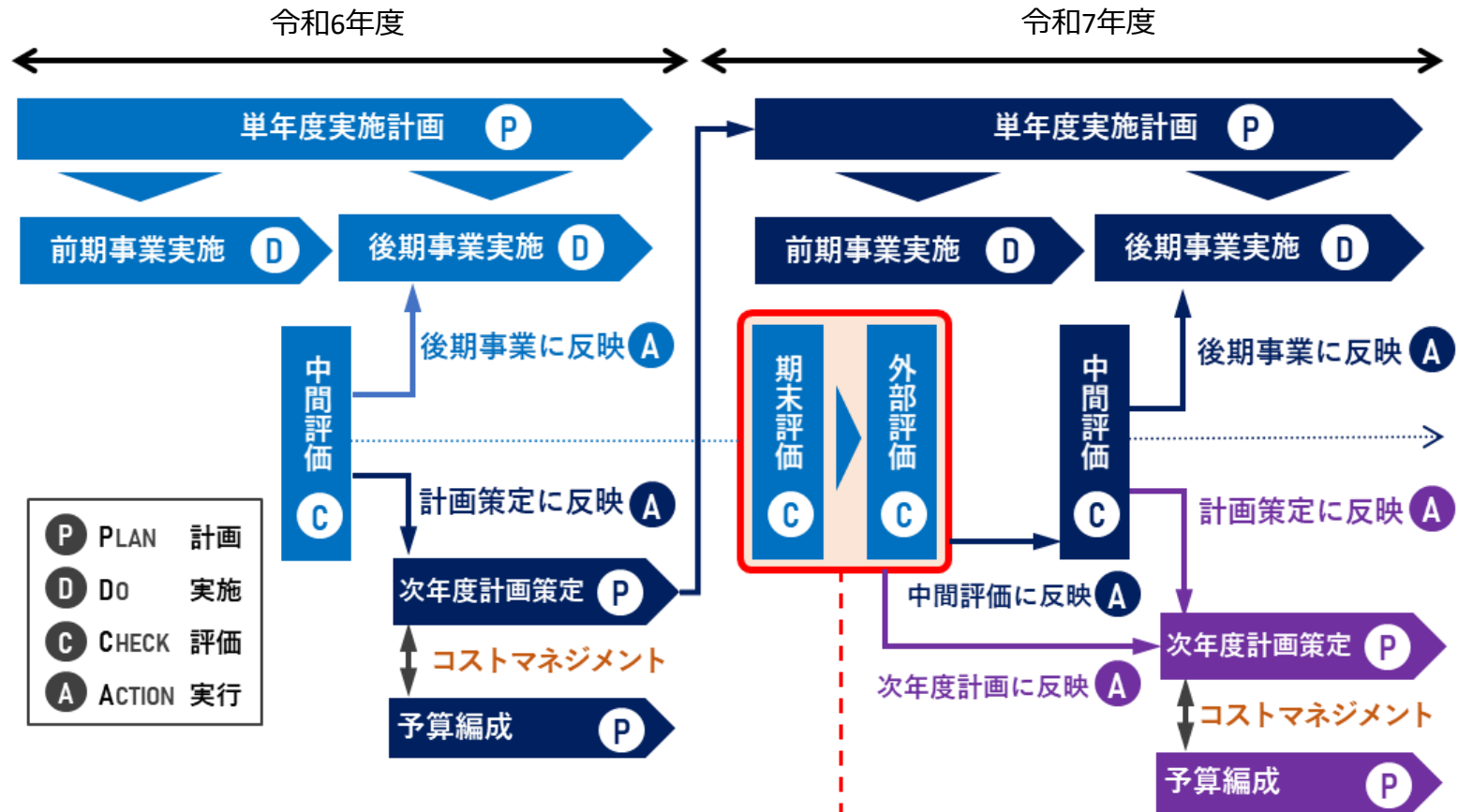


令和7年度 堺市上下水道事業懇話会

令和7年7月2日（水）
堺市上下水道局本庁舎本館5階
災害対策会議室A・B

(1) 経営診断の目的



経営診断

➡ 経営戦略の実効性を確保するためのPDCAマネジメントの仕組みのひとつ

（経営診断書 P.1）

【診断方法】

経営分析

現在の経営状況を把握し、将来収支への影響を分析

計画評価

経営戦略の目標達成に向けた事業進捗を検証し、課題や対応策を検討



経営戦略の着実な実現と将来を見据えた経営の安定性の確保

経営診断書を公表し、事業の透明性を確保

(経営診断書 P.2)

■ 内部統制の仕組み

- ・ 経営者が企業における経営目的を有効かつ効率的に達成するために設定する経営管理の仕組みである。
- ・ 地方公営企業では内部統制の整備が義務付けされていないが、市の方針と整合を図り、自主的に内部統制に取り組んでいる。

■ 取組内容

- ・ 経営診断において、「業務の有効性及び効率性の向上」や「財務報告等の信頼性の確保」に取り組んでいる。
- ・ 「適正な事務執行の確保」のPDCAサイクルにおいて、「業務に関わる法令等の遵守」、「資産の取得や処分手続等の正当性を確保する資産の保全」に取り組み、その結果を「内部統制評価報告書」としてとりまとめ、公表している。

(2) 経営分析の目的・分析方法

(経営診断書 P.3)

【経営分析の目的】

**経営戦略（計画値）との比較
による経営課題の分析**



決算結果が将来の経営に与える
影響や経営課題を分析

経営の現状分析



財務情報を分析し経営課題を抽出

【経営分析の方法】

評価区分	分析のポイント
① 収益性	・ 収支バランスに影響を与える要素を分析 ・ 現行の料金水準の設定状況を分析
② 安定性	・ 資金繰りに影響を与える要素を分析
③ 効率性	・ 施設能力や職員数に対する事業規模の状況を分析

(3) 経営分析（水道事業）

外部環境

(経営診断書 P.5)

■ 人口減少等が給水量・給水収益に与える影響

- ・ 人口減少や世帯規模の縮小による従量料金減少の影響が大きく、水道料金収入は減少の見込み。
- ・ 令和6年度の水道料金収入は約149億円。令和12年度には約140億円（△9億円）の見込み。

■ 新型コロナウイルス感染症による水需要の影響

- ・ 生活用水量は、コロナ禍において一時的に増加しその後は減少傾向、業務用水量はコロナ禍で需要が減少して以来概ね横ばいの状況。

■ 企業債借入金利の上昇

- ・ 令和6年度の借入利率は、財政融資資金における利率見直し方式（10年毎）では1.5%、固定金利方式（30年）では2.1%であった。

■ 上下水道の安全・安心の確保

- ・ 大規模災害への対応に加え、有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の問題や、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故により上下水道施設の老朽化の問題が顕在化し、安全安心への課題認識が高まっている。

内部環境

(経営診断書 P.5~6)

■ 保有資産の状況

- ・本市は水道水の全量を大阪広域水道企業団から購入しており、浄水場を有していないため、固定資産約1278億円のうち、送配水管の割合が8割程度を占めている。

■ 建設改良工事の経過と今後の投資方針

- ・平成初期から現在までに、配水池や配水管理センター、局庁舎、岩室陶器大容量送水管や家原寺系φ1,000mm配水管などの大口径の水道管路を建設。
- ・今後は、主に基幹管路や配水池の更新、災害など非常時の給水機能確保に向けて投資する方針。
- ・計画期間内の建設改良費は年間約70億円から100億円程度の見通し。

■ 企業債残高の推移

- ・令和6年度末の企業債残高は約503億円。近年の建設改良費の増加により、企業債残高は増加傾向で推移。支払利息も令和5年度から増加に転じ、今後も増加傾向で推移する見通し。

■ 人件費の計算方法の見直し

- ・令和6年度より、主に管理部門の業務状況を会計処理に適切に反映するため、人件費の計算方法の見直しを実施。水道事業会計では職員数が減少し、人件費が減少。

経営戦略（計画値）と令和6年度決算時点との比較

（経営診断書 P.8~9）

（単位：億円・税込）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	173 (219)	176 (170)	200 (168)	167 (167)	168 (167)	165 (165)	163 (164)	162 (163)
（うち水道料金収入）	148 (151)	149 (148)	148 (147)	144 (146)	144 (145)	142 (144)	141 (143)	140 (142)
収益的支出	172 (179)	169 (170)	182 (168)	167 (169)	169 (170)	170 (169)	171 (170)	172 (171)
純損益	1 (40)	7 (0)	18 (0)	△1 (△1)	△2 (△2)	△5 (△4)	△7 (△6)	△9 (△8)
累積利益	34 (74)	41 (74)	59 (74)	59 (72)	57 (70)	52 (66)	45 (60)	35 (52)
資本的収入	69 (69)	63 (57)	93 (42)	54 (49)	72 (56)	60 (44)	55 (45)	54 (44)
資本的支出	98 (117)	90 (93)	137 (76)	92 (87)	109 (95)	96 (87)	98 (92)	100 (90)
資本的収支差引	△29 (△48)	△27 (△36)	△44 (△34)	△38 (△38)	△37 (△39)	△36 (△43)	△42 (△46)	△47 (△46)
単年度資金収支	11 (32)	16 (2)	18 (4)	1 (1)	5 (1)	3 (△5)	△4 (△9)	△9 (△9)
累積資金	111 (128)	124 (130)	142 (134)	144 (135)	149 (136)	152 (131)	148 (122)	139 (113)

■ 収支見通しの条件変更

※（）内は経営戦略における金額

①水道料金収入の下方修正 ②動力費の下方修正 ③企業債借入条件の見直し ④人件費の計算方法の見直し

経営戦略（計画値）との比較

（経営診断書 P.10）

■ 評価

- ・ 令和6年度決算値は経営戦略と比較し、水道料金収入の増加や人件費の減少などにより純損益、単年度資金収支ともに改善。
- ・ 経営戦略での計画通り、令和8年度以降に純損益の赤字が発生。純損益の赤字拡大に伴い、令和11年度以降で単年度資金収支の赤字が発生する見込み。

※令和7年度には浅香山浄水場跡地の売却益（約23億円）を予算計上

- ・ 計画期間内は利益積立金を取り崩すことで、累積利益及び累積資金は黒字となる見込み。

■ 今後見込まれるリスク

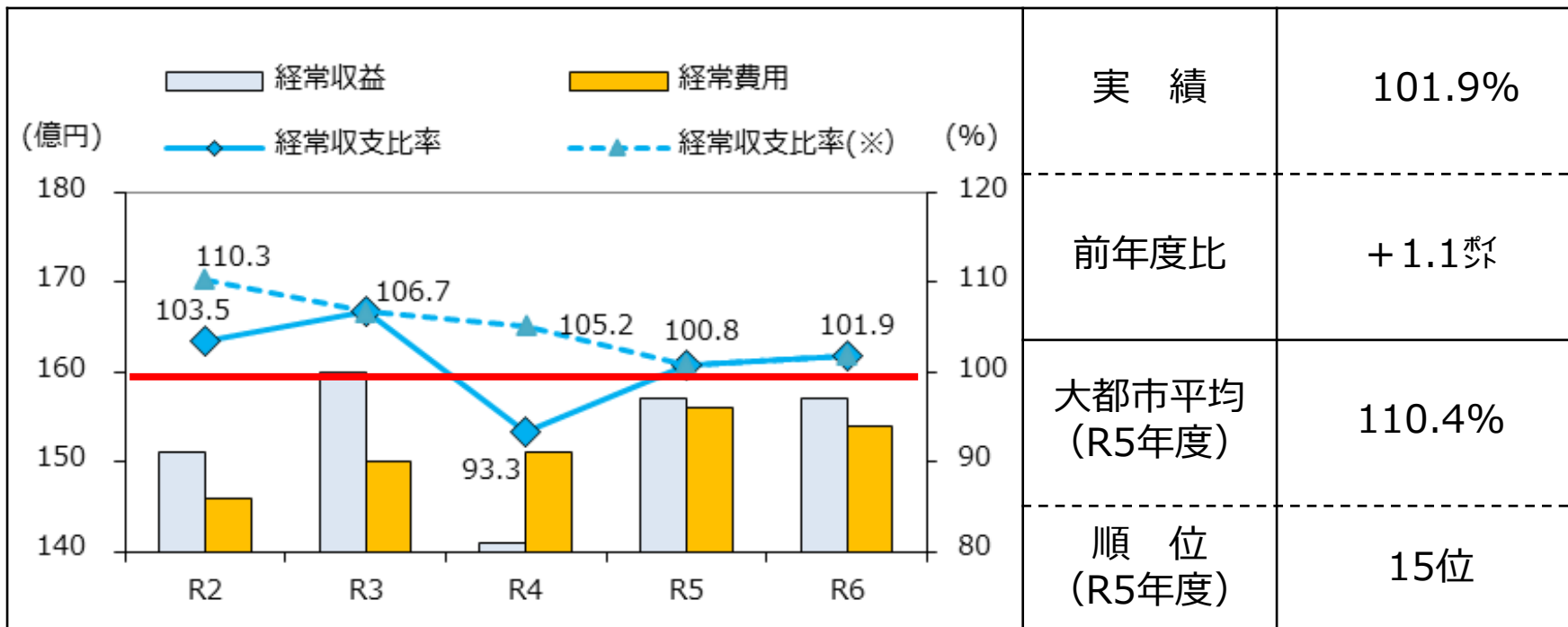
- ・ 水道料金収入の減
- ・ 金利の変動
- ・ 動力費の変動
- ・ 安全・安心確保に向けた対応

①収益性

（経営診断書 P.12）

■経常収支比率

〔望ましい方向：↑〕



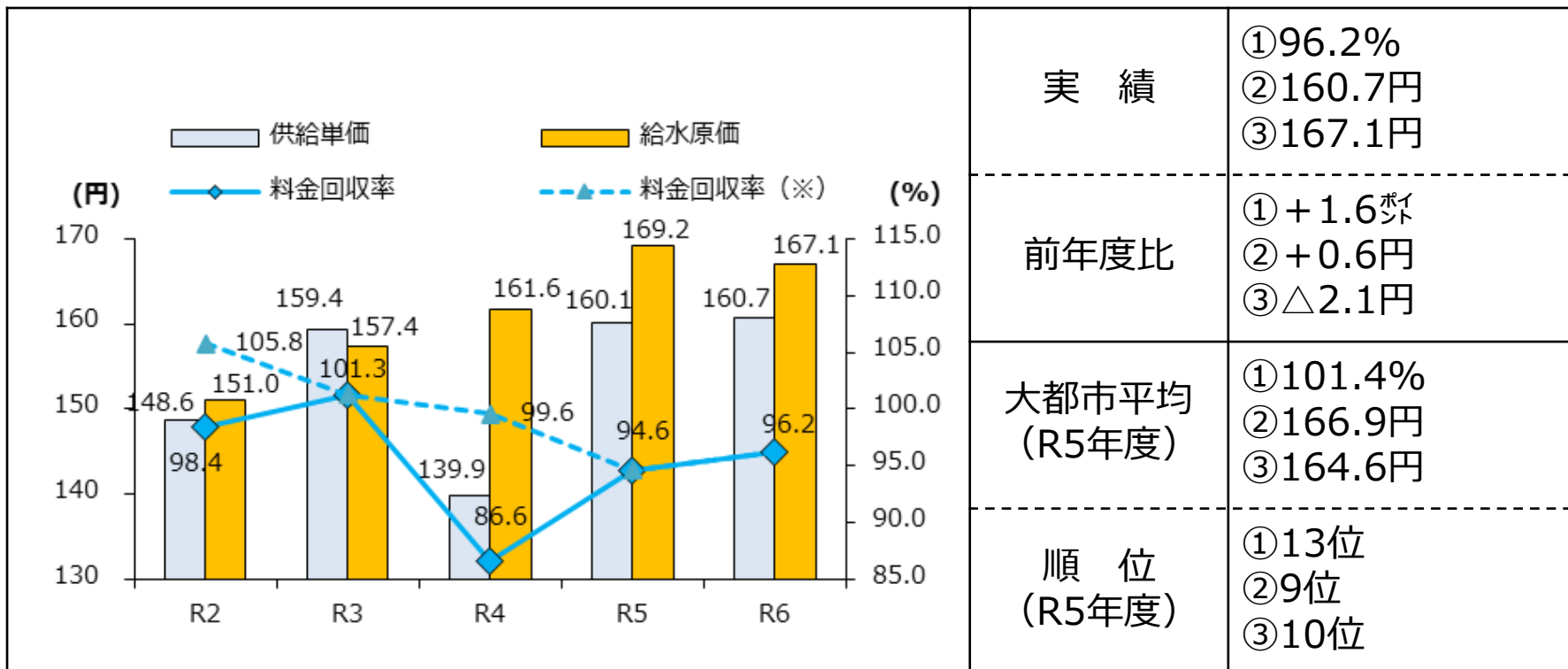
- 経常収益では、前年度と比較して水道料金収入が約0.4億円増加。
- 経常費用では、前年度と比較して施設維持修繕費が約1.0億円、支払利息が約0.6億円増加したものの、人件費が約3.5億円減少。
- 経常収支比率は1.1ポイント改善しているが、大都市と比較して低い水準にある。

※水道基本料金減免の影響を控除

①収益性

（経営診断書 P.12）

■ ①料金回収率 ②供給単価 ③給水原価 〔望ましい方向：①↑②↑③↓〕



- 前年度と比較して供給単価、給水原価ともに少し改善し、料金回収率は1.6ポイント上昇。
- 100%を下回っており、給水に要した費用を料金収入で賄えていない状況が続いている。

※水道基本料金減免の影響を控除

項目	費用（百万円）	1 m ³ あたり原価（円）	構成比（%）
人件費	1,271	15.1	9.0
受水費	6,549	77.8	46.5
動力費	66	0.8	0.5
薬品費	2	0.0	0.0
減価償却費	3,090	36.7	22.0
支払利息	534	6.3	3.8
施設維持修繕費	742	8.8	5.3
委託料 (うち営業業務包括委託)	1,501 (684)	17.8 (8.1)	10.7 (4.9)
その他費用	320	3.8	2.3
合計	14,075	167.1	100

※各金額・構成比は四捨五入し、端数調整は行っていません。

①収益性

（経営診断書 P.13）

■ 1か月20m³当たり家庭用料金

本市の水道料金：2,464円 【大阪府内43市町村での比較】（R6.10.1時点） 平均値：2,963円 順位：6位（安い方から数えて） 【大都市20都市での比較】（R7.1.1時点） 平均値：2,730円 順位：7位（安い方から数えて）	実 績	2,464円
	前年度比	±0円
	大都市平均 （R7.1.1）	2,730円
	順 位 （R7.1.1）	7位
■ 大阪府内の平均を大きく下回り、43市町村中6番目に安価。 ■ 大都市平均と比べても安い料金設定。		

①収益性

（経営診断書 P.14）

■課題及びリスク

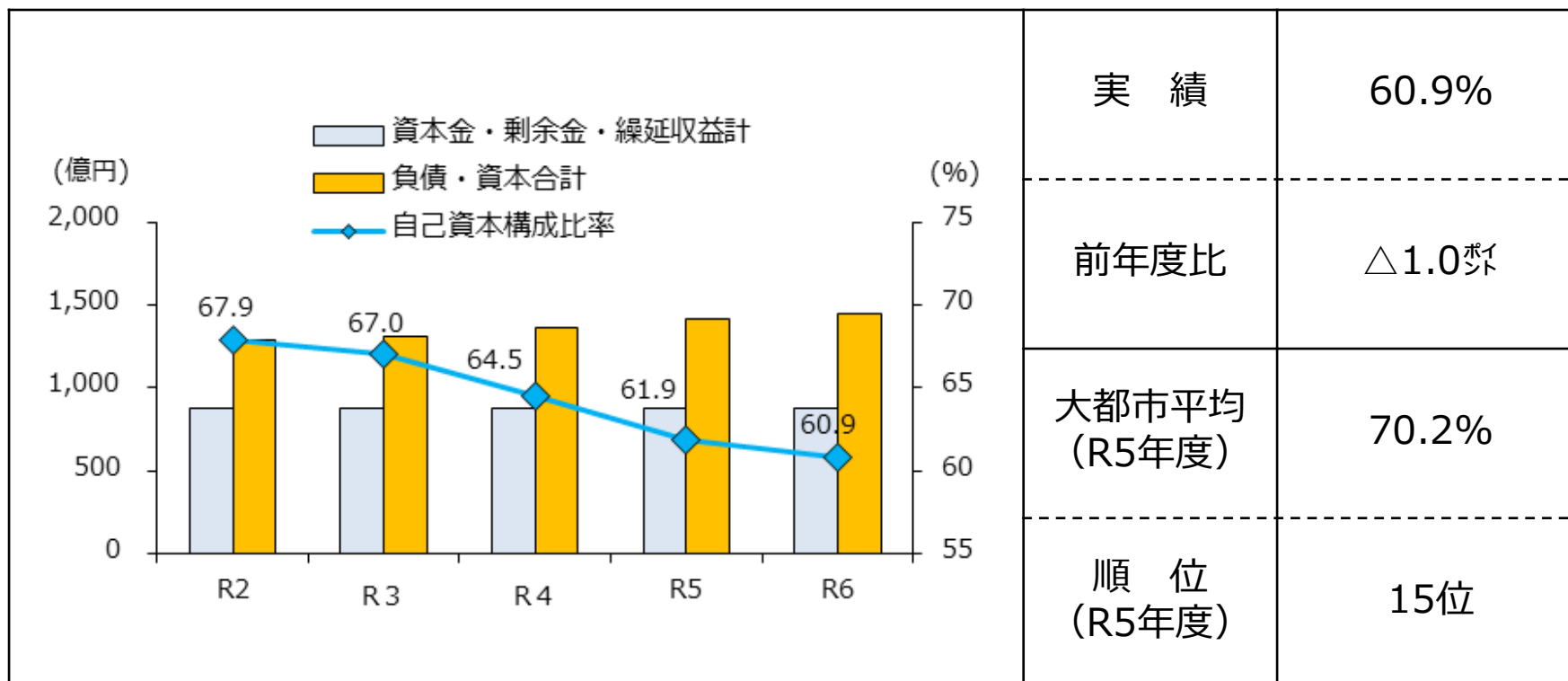
- ・人口減少による長期的な水需要の減少や世帯規模の縮小傾向が続くことにより水道料金収入が減少する見込み。
- ・老朽化対策や耐震化などの市民の安全・安心につながる投資の増加により、減価償却費は増加する見込みであるほか、財源として借り入れる企業債残高の増加や借入利率の上昇により支払利息が増加する見込み。更に、物価等の高騰により維持管理費も増加しており、給水原価は増加傾向で推移する見込み。
- ・水道料金収入の減少と施設の老朽化対策等による費用増に伴い、純損益の悪化は避けられないため、計画期間内において経営状況を見極めて適正な料金水準を検討する必要がある。

②安定性

（経営診断書 P.15）

■自己資本構成比率

〔望ましい方向：↑〕



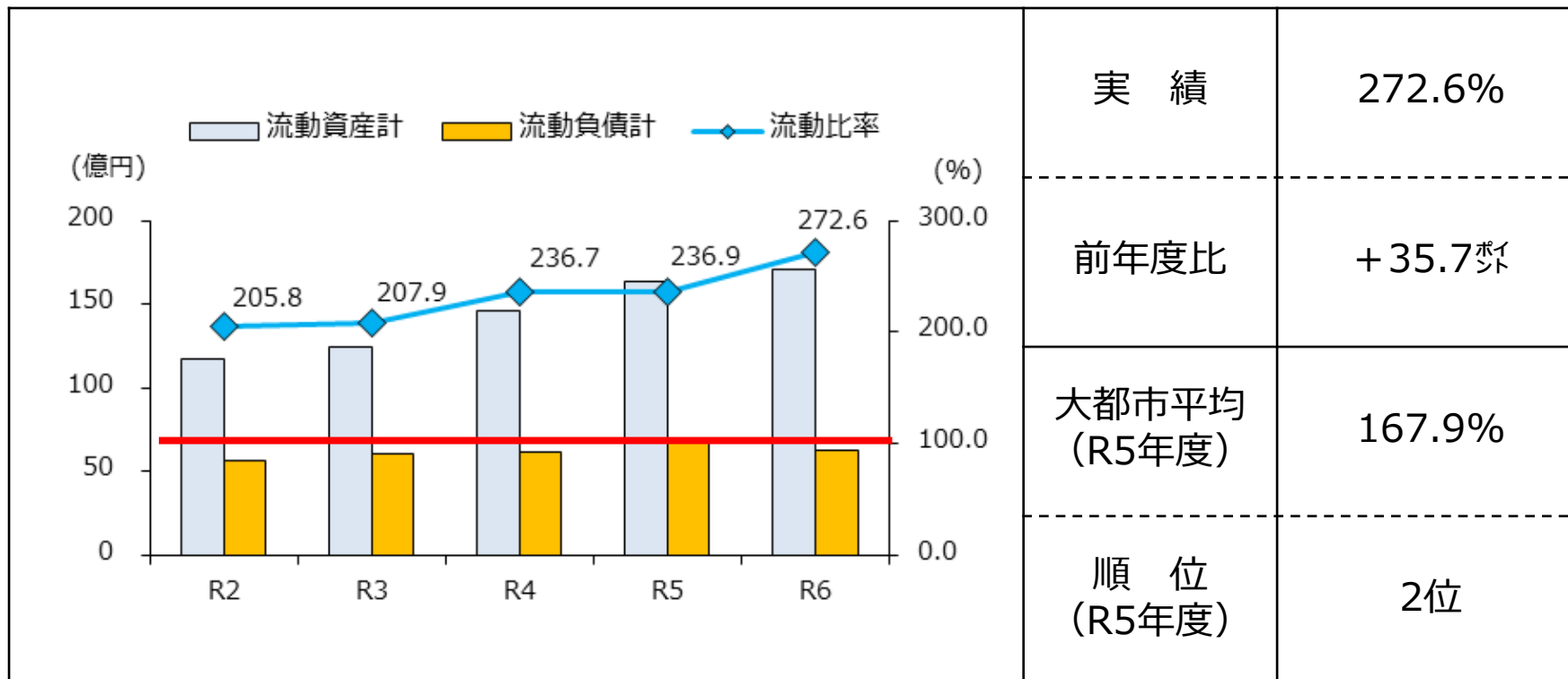
■前年度と比較して1.0ポイント悪化。主な要因は、近年の建設改良費の増加による企業債残高の増加。

②安定性

（経営診断書 P.15）

■流動比率

〔望ましい方向：↑〕



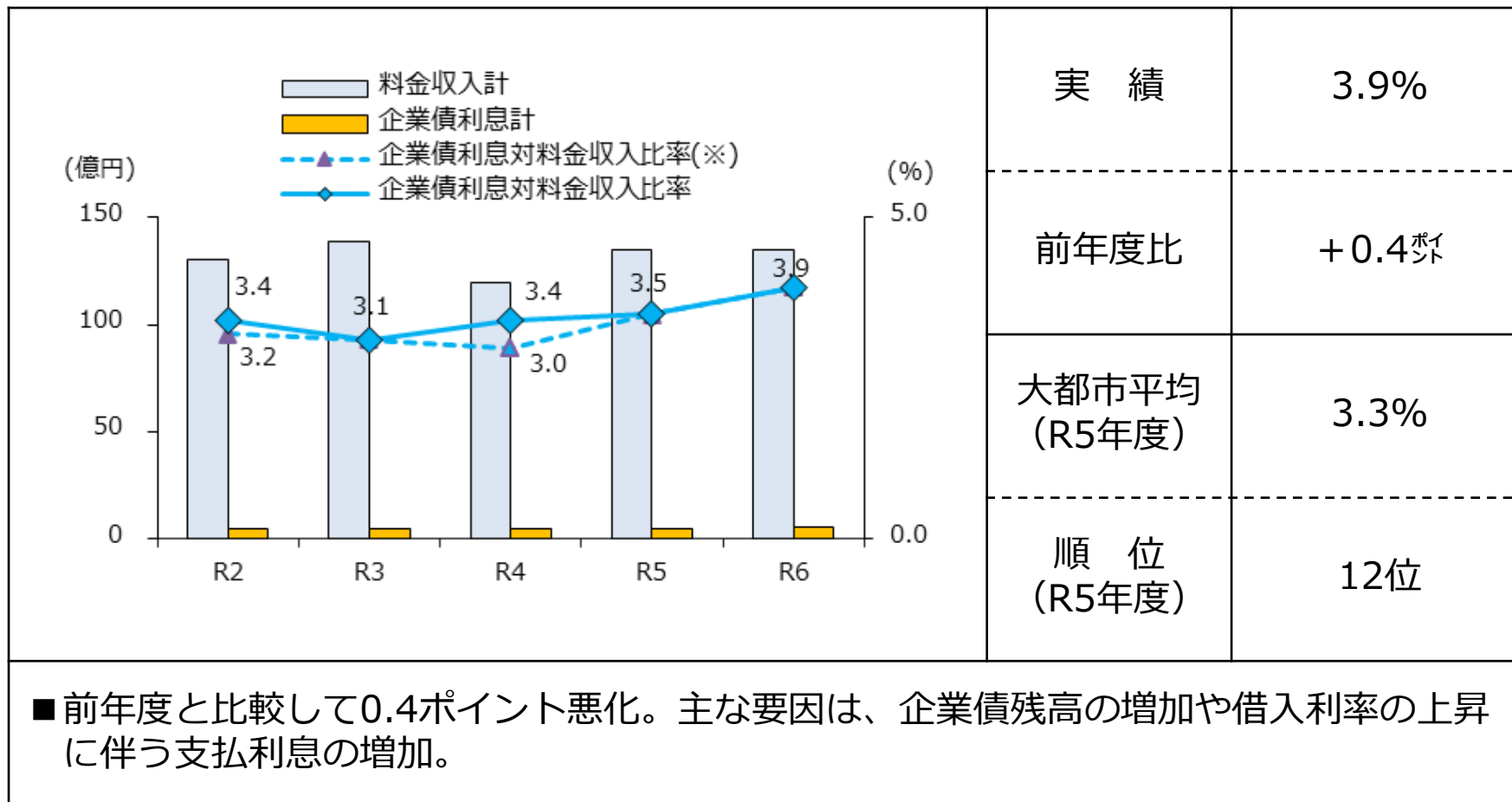
■大都市の平均を上回っており、短期的な資金繰りには余裕がある。

②安定性

（経営診断書 P.16）

■企業債利息対料金収入比率

〔望ましい方向：↓〕



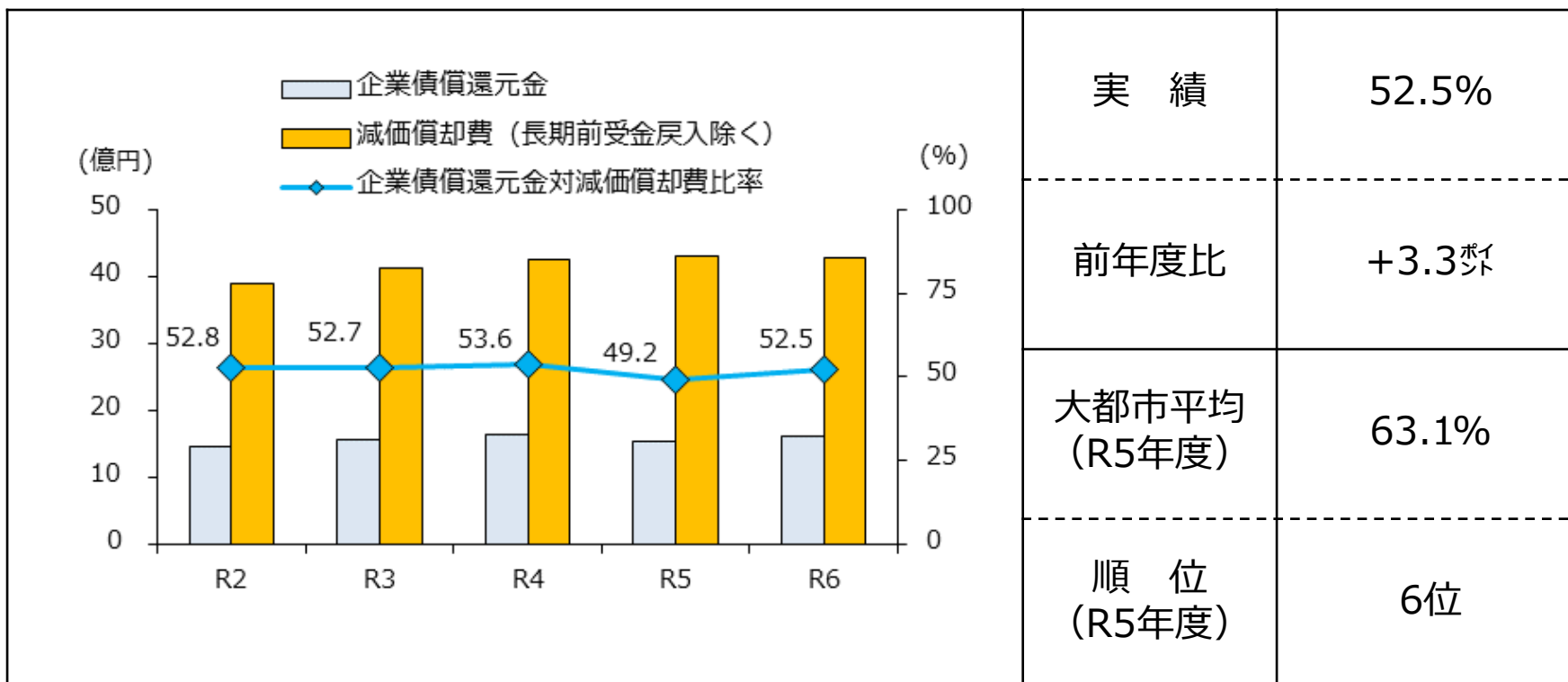
※水道基本料金減免の影響を控除

②安定性

（経営診断書 P.16）

■企業債償還元金対減価償却費比率

〔望ましい方向：↓〕



- 前年度と比較して3.3ポイント悪化。主な要因は、企業債償還元金の増加。
- 100%未満であり、過去の投資に要した企業債の償還は内部留保資金により賄えている。

②安定性

（経営診断書 P.17）

■課題及びリスク

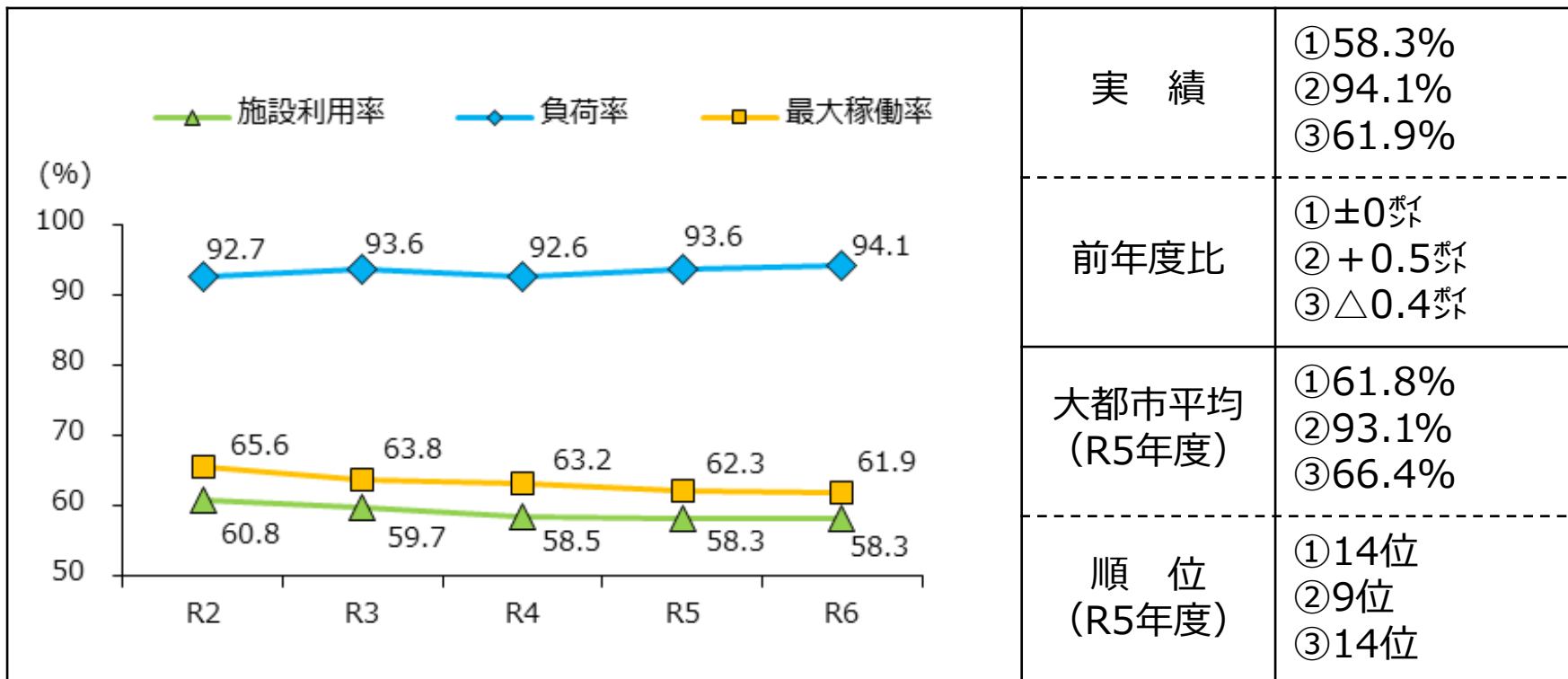
- ・ 建設改良費の増加により企業債残高が増加していることから、企業債の元利償還が増加し、資金面、損益面双方に悪化の影響が生じる。
- ・ 今後は自己資本構成比率、企業債利息対料金収入比率が悪化傾向で推移する見込み。
- ・ 事業費の増加に伴い企業債の発行も増えることから、今後、企業債の借入利率が上昇した場合、支払利息は更に増加する。
- ・ 埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故を受けて、上下水道施設の老朽化対策への課題認識が高まっている。市民の安全・安心の確保を前提に必要な事業を実施しつつ、投資と財源のバランスも確保する必要がある。

③効率性

（経営診断書 P.18）

■ ①施設利用率 ②負荷率 ③最大稼働率

〔望ましい方向：↑〕



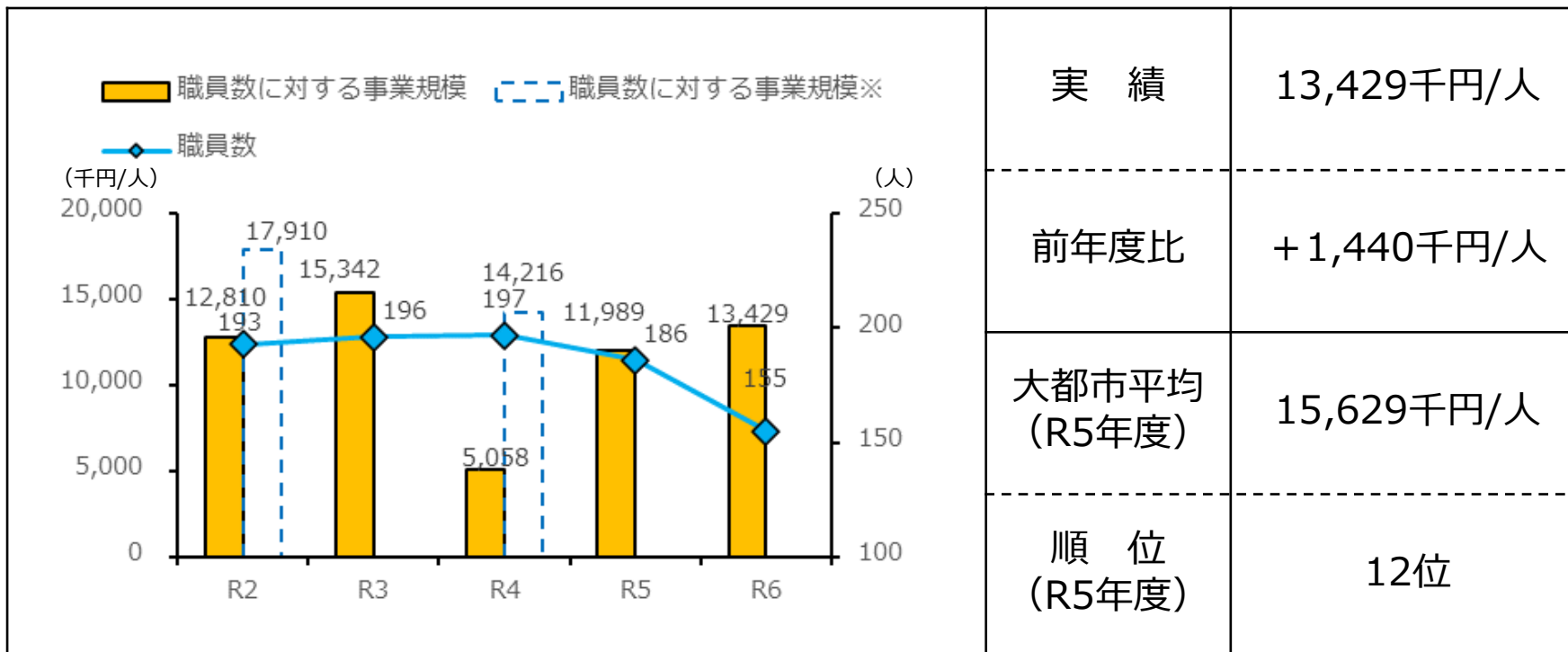
- 過去5か年の負荷率は安定的に推移していることから、1日平均給水量と1日最大給水量に大きな差はなく施設の稼働状況は安定している。
- 一方で、施設利用率、最大稼働率は、大都市と比較していずれも18都市中14位であり、施設能力に余剰がある状況。

③効率性

（経営診断書 P.18）

■職員数に対する事業規模

〔望ましい方向：↑〕



■前年度と比較して1,440千円/人増加し改善。主な要因は、人件費の計算方法の見直しによる職員数の減少。

■大都市と比較して18都市中12位であり、大都市平均を下回る水準。

※水道基本料金減免の影響を控除

③効率性

（経営診断書 P.19）

■課題及びリスク

- ・ 水需要の減少に伴い施設利用率と最大稼働率ともに減少傾向で推移している。
- ・ 今後も人口減少が進み、施設能力の余剰が想定されるため、施設の更新に合わせたダウンサイジングや施設統廃合が必要となる。
- ・ 職員数に対する事業規模は、分母の職員数の減少により少し改善されたものの、長期的には経常利益が減少し、指標値は悪化傾向で推移する見込み。
- ・ 水道事業の効率的な運営のため、組織のあり方や職員の最適配置といった運営体制の再構築の検討が必要となる。また、職員数が減少傾向にある中、運営に必要な人的資源を確保することも重要となる。

■今後の方向性

(経営診断書 P.20)

- ・水道料金収入の減少と、施設の老朽化対策等への投資に伴う費用の増加により、経営指標が全体的に悪化傾向で推移する見込みであり、純損益の悪化は避けられないため、不断の経営改善に取り組んだうえで、適正な料金水準を検討する必要がある。
- ・上下水道事業を取り巻く経営環境が刻一刻と変化するなか、新たな経営リスクの影響を適切に評価し、令和8年度に実施する経営戦略の中間改定に反映するなど、臨機に対応することで経営の持続性確保に努める。
- ・令和8年度の予算編成に向けては、水量や金利動向等を踏まえて的確に反映することにより、外部環境の変化を可能な限り収支見通しに織り込む。また、純損益の赤字が見込まれることを踏まえ、給水原価の低減に向け、徹底した維持管理コスト、建設改良コストの縮減に努める。

(4) 経営分析（下水道事業）

外部環境

(経営診断書 P.22)

■ 人口減少が使用料収入に与える影響

- ・水洗化人口は給水人口と同様に減少傾向を想定。
- ・令和6年度の使用料収入は約154億円。令和12年度には約148億円（△6億円）の見込み。

■ 大口利用者の動向による影響

- ・企業活動の動向に伴う排水量の増減が使用料収入に影響を及ぼす。
- ・令和6年度は業務用排水量（特に製造業）の落ち込みが顕著。使用料収入は前年比約△1億円。

■ 企業債借入金利の上昇

- ・令和6年度の借入利率は、財政融資資金における利率見直し方式（10年毎）では1.5%、固定金利方式（30年）では2.1%であった。

■ 上下水道の安全・安心の確保

- ・大規模災害への対応に加え、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故により上下水道施設の老朽化の問題が顕在化し、安全安心への課題認識が高まっている。
- ・施設の更新や維持管理に係る費用の増加は経営に大きな影響を及ぼす。

内部環境

(経営診断書 P.22~23)

■ 保有資産の状況

- ・ 管きょ3,155km、ポンプ場6か所、水再生センター（下水処理場）3か所、雨水調整池5か所
- ・ 固定資産は約4654億円　〔主な内訳〕構築物3643億円、機械・装置424億円、土地・建物425億円

■ 建設改良費の推移と今後の投資方針

- ・ 平成初期に整備を推進し、建設改良費は平成10年度には320億円まで上昇。平成26年度をもって汚水整備は概成し、現在は大半を雨水整備や施設の更新費用が占めている。
- ・ 令和7年4月には、古川下水ポンプ場が供用開始。引き続き、浸水対策、耐震化対策、老朽化対策を中心に投資を行う方針である。
- ・ 計画期間内の建設改良費は年間約120億円～170億円程度の見通し。

■ 企業債残高の推移

- ・ 令和6年度末の企業債残高は約2229億円。減少傾向で推移する見通し。

■ 人件費の計算方法の見直し

- ・ 令和6年度より、主に管理部門の業務状況を会計処理に適切に反映するため、人件費の計算方法の見直しを実施。下水道事業会計では職員数が増加し、人件費が増加。

経営戦略（計画値）と令和6年度決算時点との比較

（経営診断書 P.25～26）

（単位：億円・税込）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	292 (299)	295 (295)	304 (301)	300 (300)	296 (297)	296 (296)	294 (295)	292 (293)
（うち下水道使用料収入）	155 (159)	154 (157)	153 (156)	150 (155)	151 (154)	150 (153)	149 (152)	148 (151)
収益的支出	278 (296)	277 (284)	298 (292)	297 (292)	288 (284)	289 (284)	288 (284)	286 (283)
純損益	14 (3)	18 (12)	6 (10)	2 (8)	8 (13)	7 (12)	7 (11)	6 (11)
資本的収入	176 (218)	217 (204)	253 (173)	218 (165)	173 (152)	142 (151)	137 (138)	145 (168)
資本的支出	299 (339)	320 (325)	367 (298)	333 (290)	291 (279)	264 (280)	258 (269)	261 (296)
資本的収支差引	△122 (△121)	△104 (△121)	△114 (△125)	△115 (△125)	△118 (△127)	△122 (△129)	△121 (△131)	△116 (△127)
単年度資金収支	△8 (△13)	18 (△3)	3 (△6)	2 (△6)	3 (△3)	△1 (△5)	△0 (△7)	5 (△1)
累積資金	43 (39)	60 (36)	64 (30)	65 (24)	69 (21)	67 (16)	67 (9)	72 (8)

※（）内は経営戦略における金額

■ 収支見通しの条件変更

①下水道使用料収入の下方修正 ②動力費の下方修正 ③企業債借入金利の上昇 ④資本費平準化債の追加借入

経営戦略（計画値）との比較

（経営診断書 P.27）

■ 評価

- ・ 業務用排水量が減少し、下水道使用料収入が減少
 - ➡ 計画期間内の純損益は黒字となる見込み
- ・ 施設、設備の更新事業費の増加を投資計画に反映し、計画期間内の建設改良費が増加
 - ➡ 一般会計長期貸付金の活用や資本費平準化債の追加借入により単年度資金収支は改善する見込み
- ・ 計画期間内の累積資金は黒字となる見込み

■ 今後見込まれるリスク

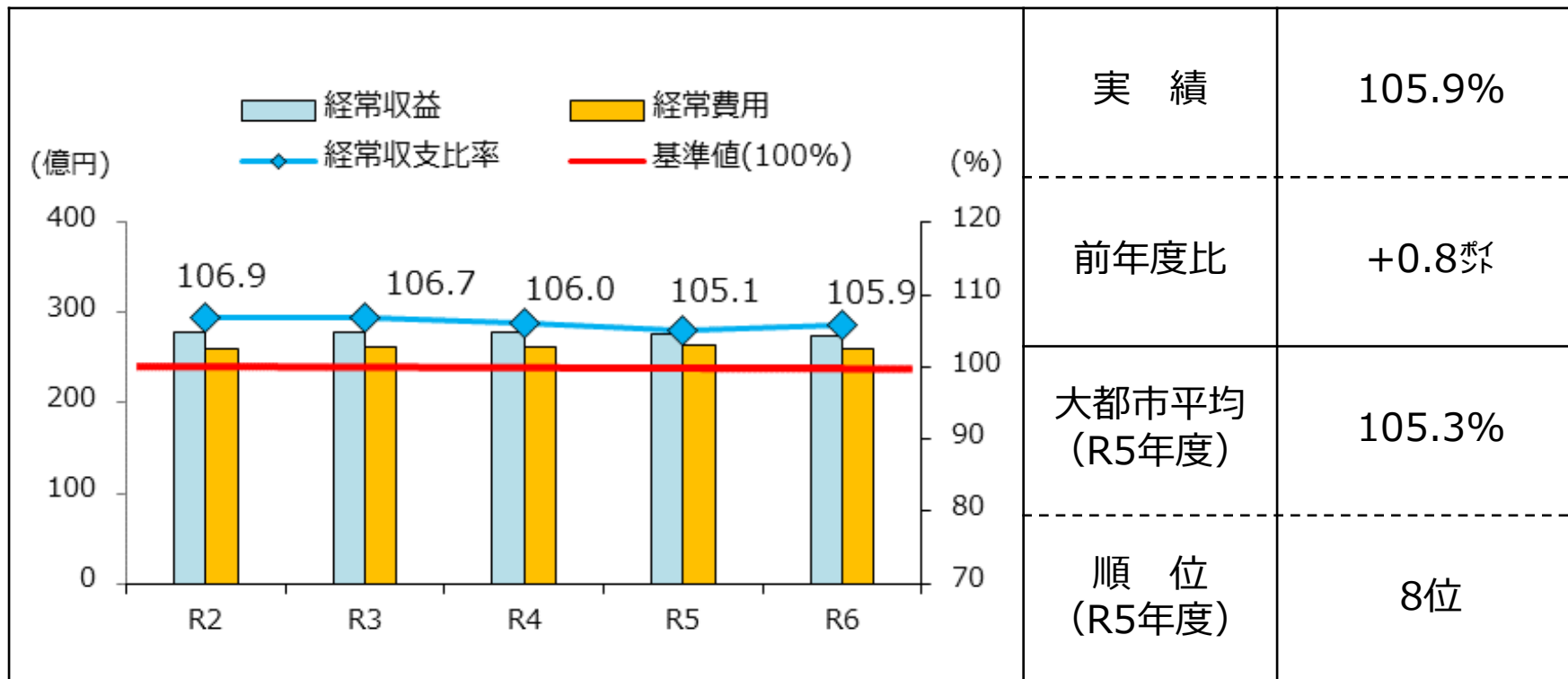
- ・ 下水道使用料収入の減少
- ・ 金利の変動
- ・ 動力費の変動
- ・ 安全、安心の確保に向けた対応

①収益性

（経営診断書 P.31）

■経常収支比率

〔望ましい方向：↑〕



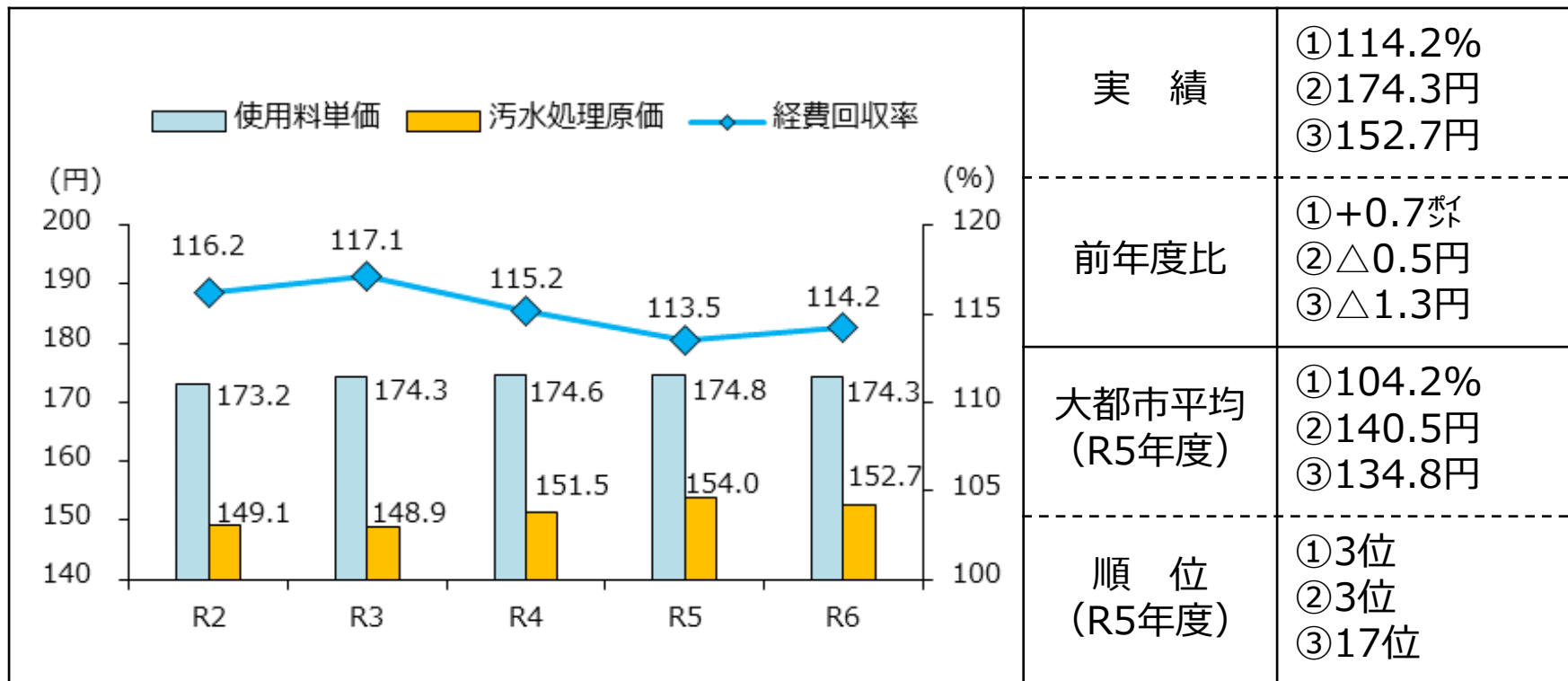
- 経常収益では、前年度と比較して、主に下水道使用料収入が約0.9億円減少など。
- 経常費用では、前年度と比較して、主に支払利息が約2.5億円減少、減価償却費が約2.0億円減少など。
- 経常収支比率は0.8ポイント改善し、大都市と比較してやや高い水準にある。

①収益性

（経営診断書 P.31）

■ ①経費回収率 ②使用料単価 ③汚水処理原価

〔望ましい方向：①↑ ②↑ ③↓〕



■ 人件費の計算方法の見直しにより人件費が増加したが、支払利息の減少（高利率の企業債の償還）などにより、汚水処理原価は減少。

■ 経費回収率は0.7ポイント改善し、大都市と比較して高い水準にある。

(経営診断書 P.32)

項目	費用 (百万円)	1 m ³ 当たり原価 (円)	構成比 (%)
人件費	951	11.8	7.7
動力費	498	6.2	4.1
薬品費	31	0.4	0.3
修繕費	173	2.2	1.4
委託料 (うち大阪府への汚泥処理委託経費) (うち包括委託分)	2,178 (1,337) (724)	27.1 (16.6) (9.0)	17.7 (10.9) (5.9)
減価償却費	5,389	67.0	43.9
支払利息	1,429	17.7	11.6
その他費用 (うち流域下水維持管理負担金)	1,636 (845)	20.3 (10.5)	13.3 (6.9)
合計	12,285	152.7	100

※各金額・構成比は四捨五入し、端数調整は行っていません。

①収益性

（経営診断書 P.32）

■ 1か月20m³当たり家庭用使用料

本市の下水道使用料：2,821円 【大阪府内43市町村での比較】（R6.10.1時点） 平均値：2,345円 順 位：7位（高い方から数えて） 【大都市20都市での比較】（R7.1.1時点） 平均値：2,255円 順 位：4位（高い方から数えて）	実 績	2,821円
	前年度比	±0円
	大都市平均 （R7.1.1）	2,255円
	順 位 （R7.1.1）	4位
■過去の急速な下水道整備の際に借り入れた企業債の支払利息や施設の減価償却費が、下水道使用料の算定に影響。 ■平成29年10月に下水道使用料を引き下げたが、府内平均や大都市平均と比較して、依然として下水道使用料は高い水準にある。		

①収益性

（経営診断書 P.33）

■課題及びリスク

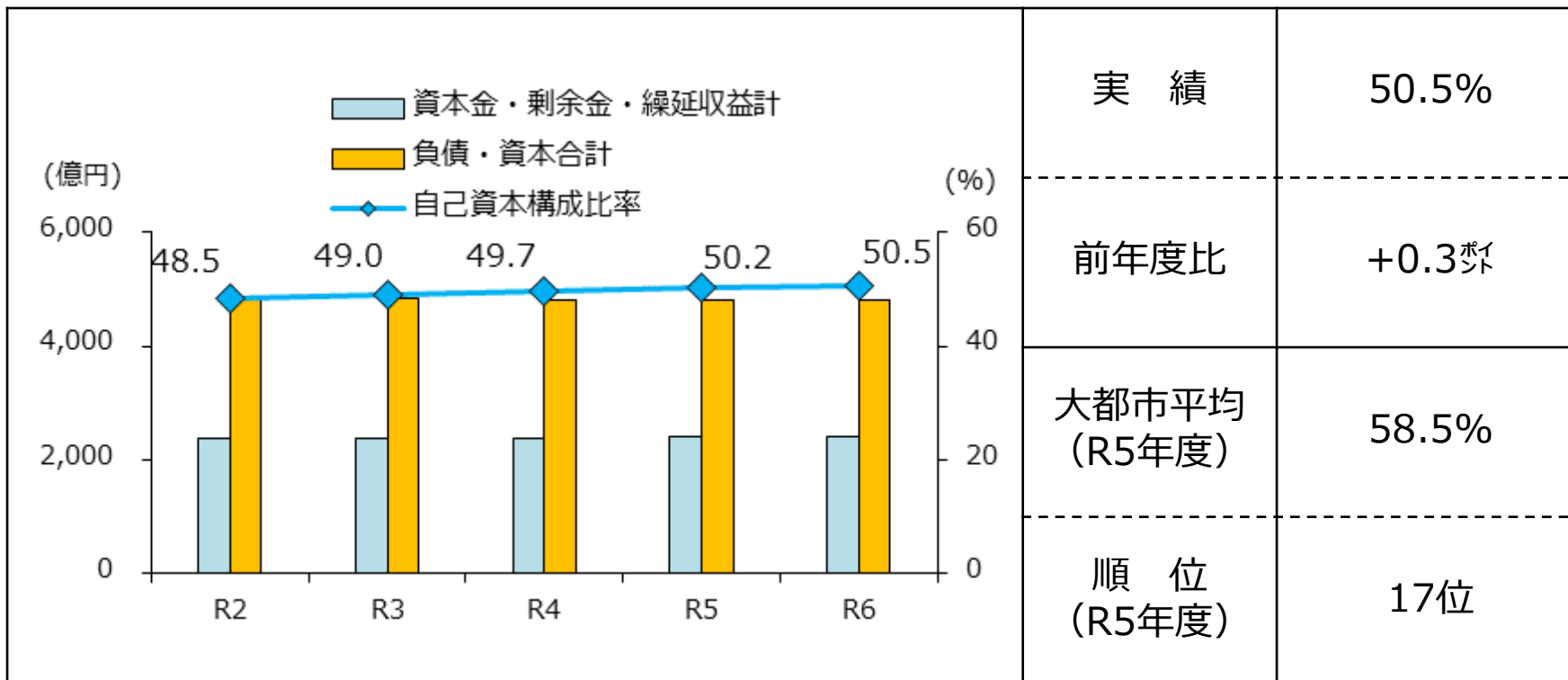
- ・ 水需要が減少傾向にあることから、下水道使用料収入が減少する。
- ・ 水再生センターやポンプ場では大量の電気を使用するが、エネルギー価格等の動向が不透明であり、動力費が高騰する可能性がある。
- ・ 金利が上昇傾向にあり、借入利率の上昇により支払利息の増加が見込まれる。
- ・ 浸水対策、施設の耐震化対策や老朽化対策を中心に投資するため、減価償却費は増加傾向で推移する。
- ・ 下水道使用料収入が減少傾向の中、外的要因（動力費、金利）により支出が大きく変動するリスクを抱えている。

②安定性

（経営診断書 P.34）

■自己資本構成比率

〔望ましい方向：↑〕



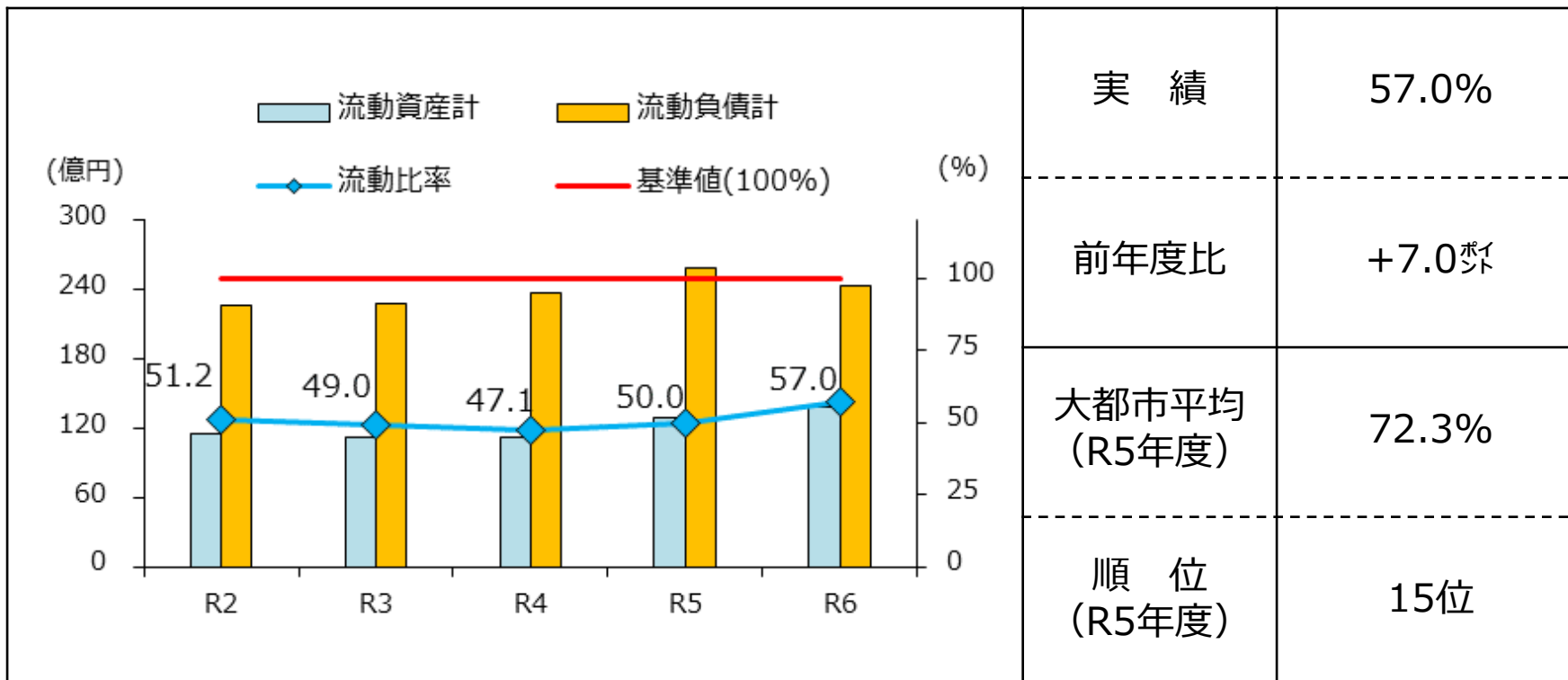
- 企業債残高の減少（前年度から約22億円減少）により改善傾向。
- 自己資本構成比率は0.3ポイント改善したが、大都市平均との比較では依然として低い水準にある。

②安定性

（経営診断書 P.34）

■流動比率

〔望ましい方向：↑〕



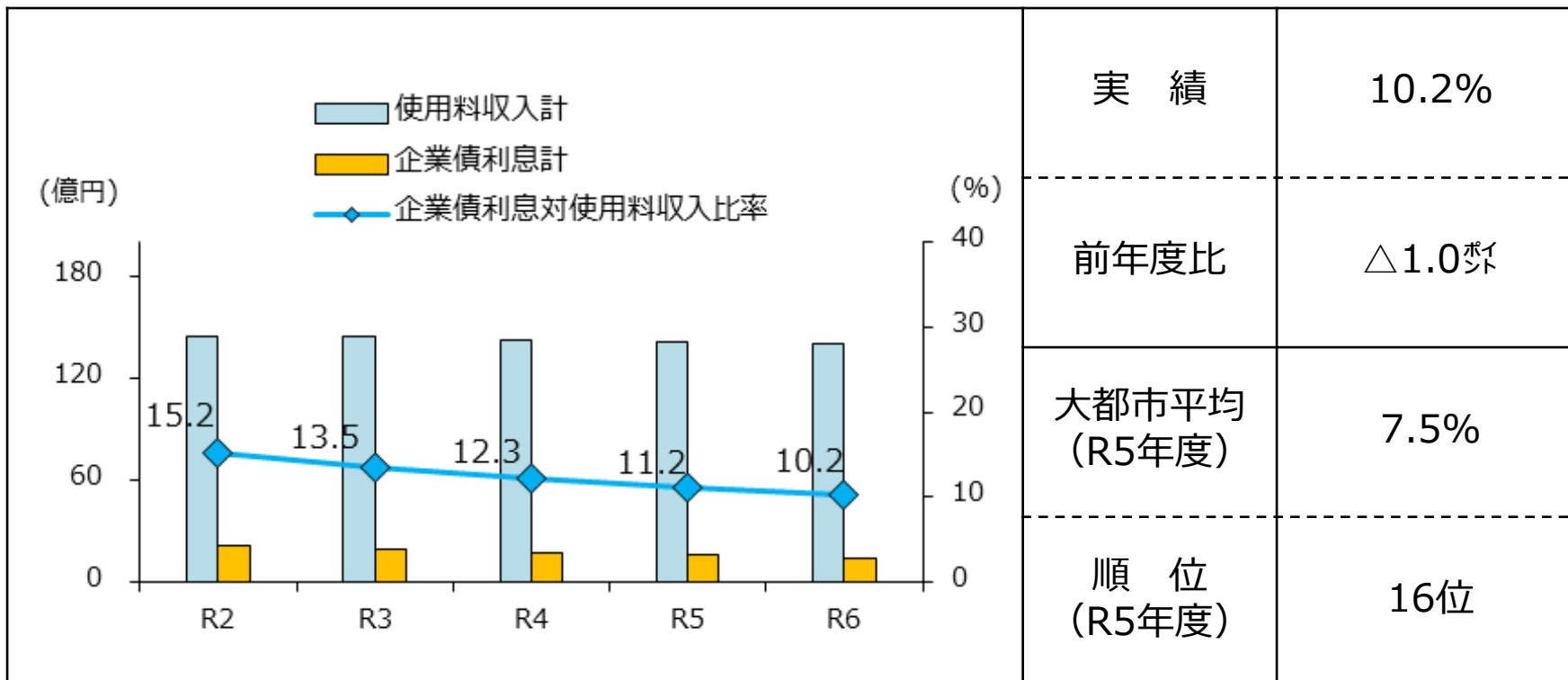
- 流動比率は7.0ポイント改善。会計制度上、次年度（令和7年度）の企業債償還元金を流動負債に含めるため、100%を大きく下回っている。
- 令和7年度も下水道使用料収入が見込まれることから、資金不足には陥らない見込み。

②安定性

（経営診断書 P.35）

■企業債利息対使用料収入比率

〔望ましい方向：↓〕



■過去に借り入れた高利率の企業債の償還が進み、改善傾向。

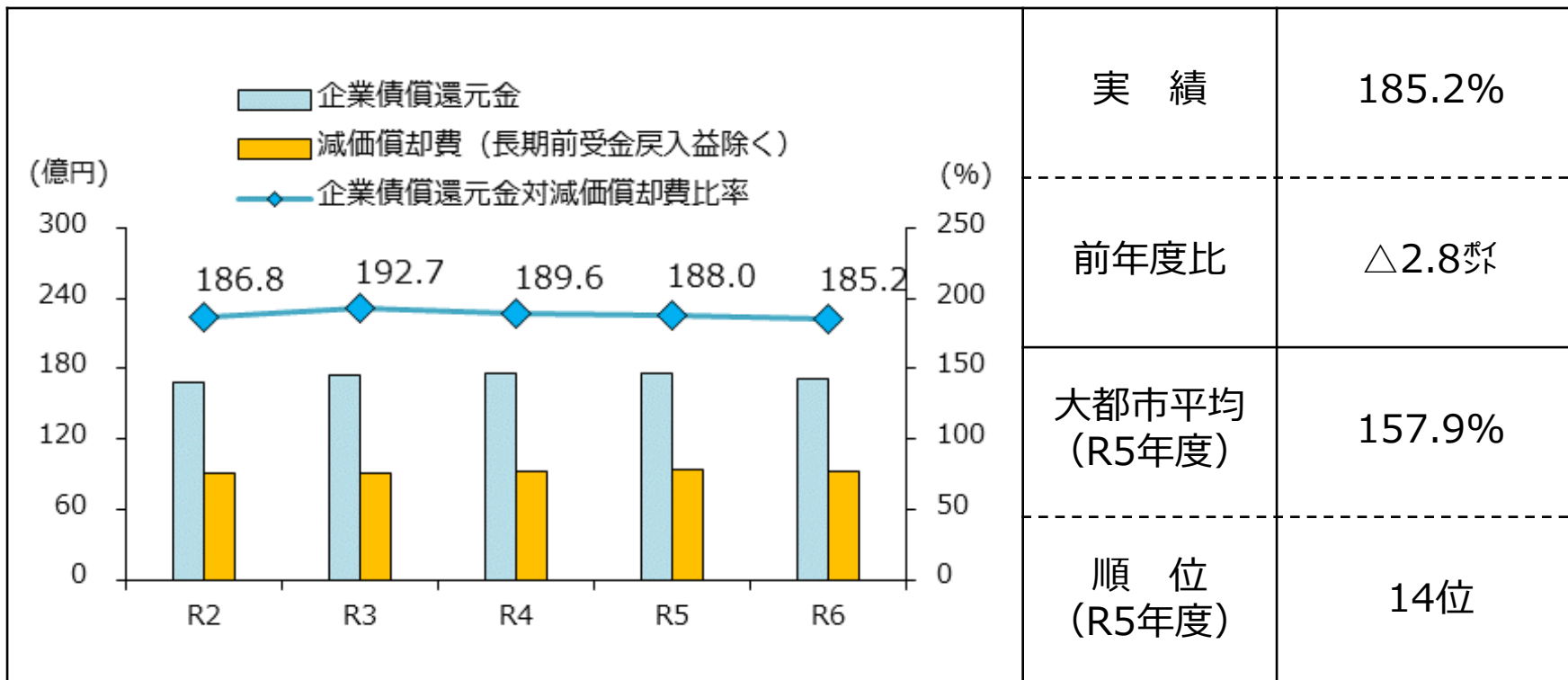
■企業債利息対使用料収入比率は1.0ポイント改善したが、大都市平均との比較では依然として高い水準にある。

②安定性

（経営診断書 P.35）

■企業債償還元金対減価償却費比率

〔望ましい方向：↓〕



- 企業債制度上の課題（固定資産の標準耐用年数と企業債の償還期間との乖離）により、100%を大きく上回っている。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は2.8ポイント改善。

②安定性

（経営診断書 P.36）

■課題及びリスク

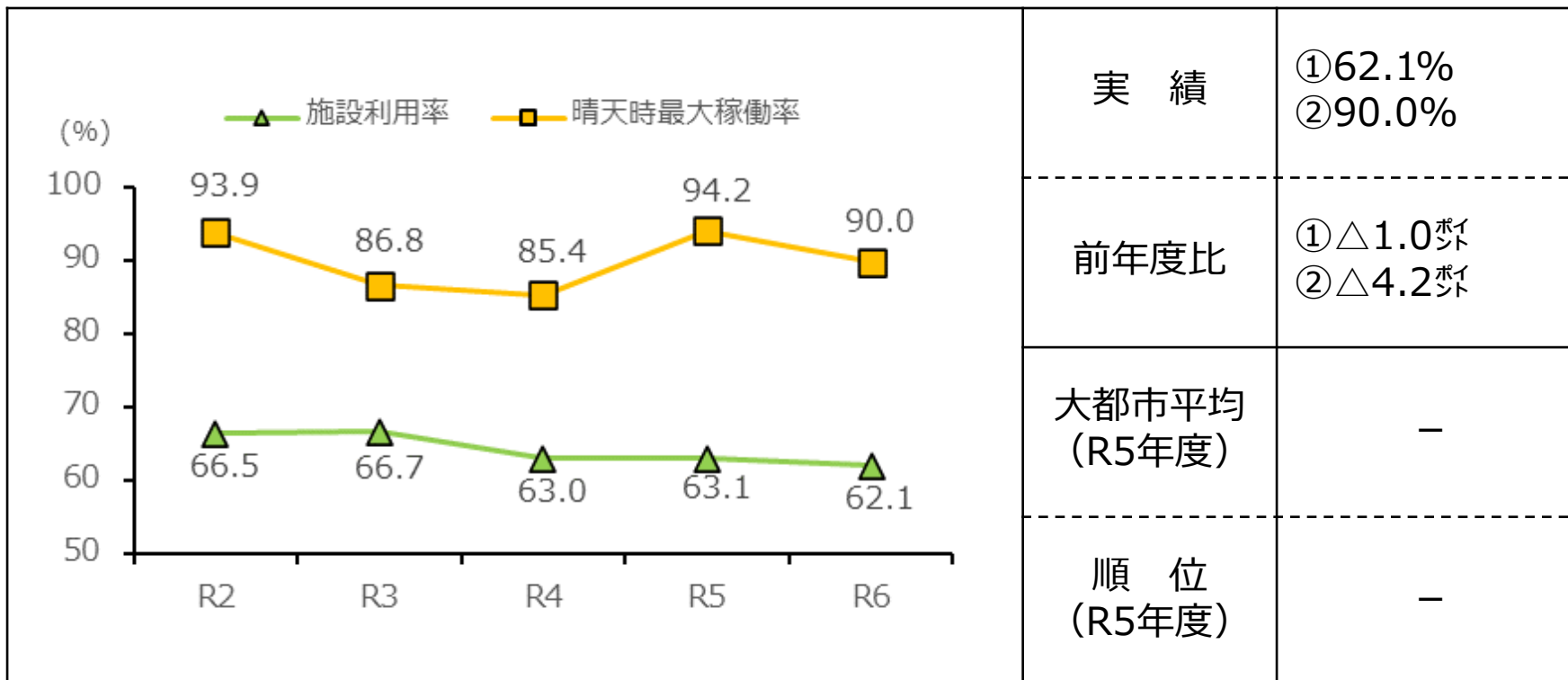
- ・ 企業債残高は減少傾向だが、償還財源は資本費平準化債や一般会計からの長期の貸付に頼る状況にあり、借入金に対する依存度は高い。
- ・ 過去に借り入れた高利率の企業債の償還が進む一方、金利上昇の影響により借入利率が上昇している。今後も上昇が続いた場合、企業債利息が増加する可能性がある。
- ・ 資金繰りの安定性を確保しつつ、自己資本構成比率をはじめとする財務体質を長期的に改善していくことが重要である。
- ・ 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、上下水道施設の老朽化の問題への課題認識が高まっている。安全・安心を前提に必要な事業を実施しつつ、投資と財源のバランス確保が必要となる。

③効率性

（経営診断書 P.37）

■ ①施設利用率 ②晴天時最大稼働率

〔望ましい方向：↑〕



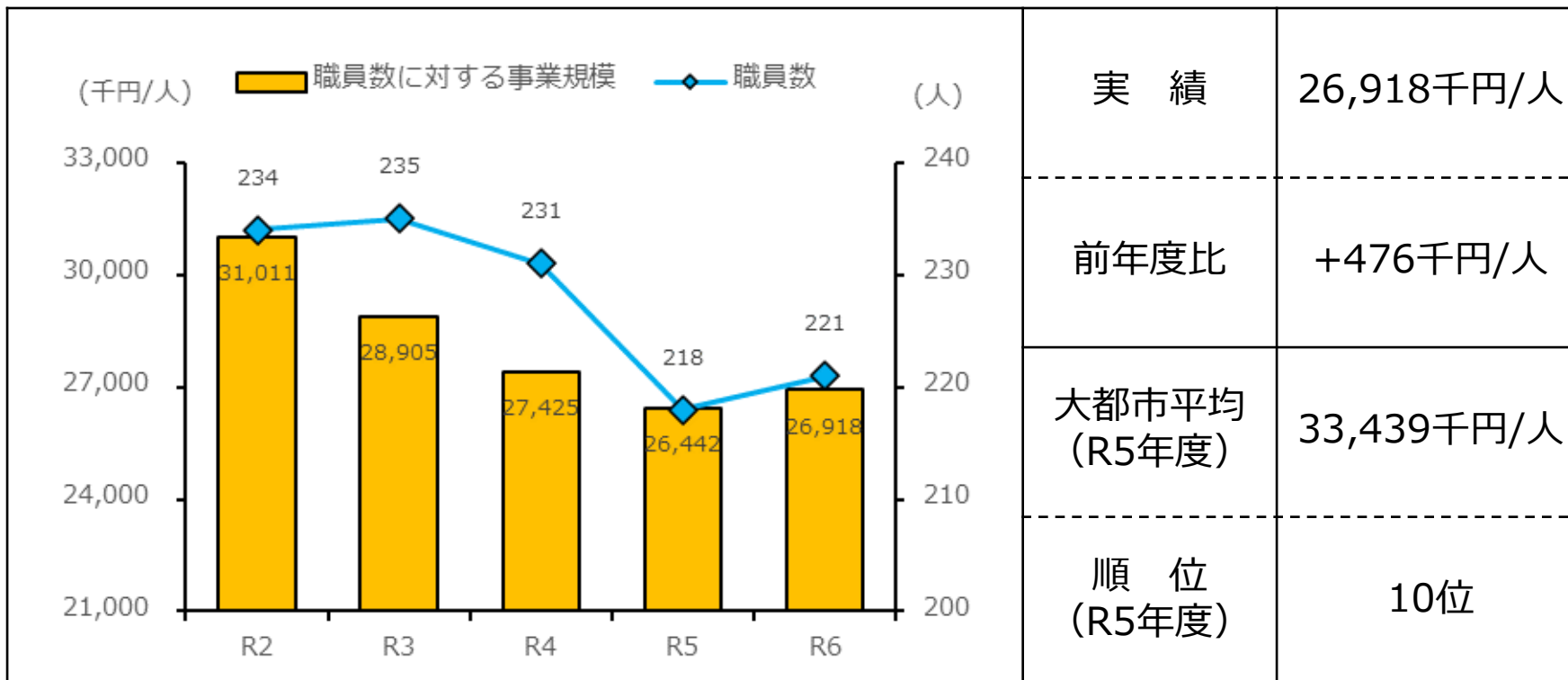
- 降雨量の影響により計算上の分母・分子が変化することや、他の指標で1日平均汚水処理水量と1日最大汚水処理水量の評価が可能であることから、負荷率の指標を除外。
- 有収水量の減少や年間降雨量の減少もあり、1日平均汚水処理水量は1.6ポイント低下、1日最大汚水処理水量は4.4ポイント低下した。
- 施設利用率は1.0ポイント低下、晴天時最大稼働率は4.2ポイント低下したが、概ね効率的に汚水処理ができている水準と言える。

③効率性

（経営診断書 P.37）

■職員数に対する事業規模

〔望ましい方向：↑〕



- 人件費の計算方法の見直しにより職員数は増加したが、経常利益が増加した影響が大きく、職員数に対する事業規模は476千円/人増加した。
- 大都市平均との比較では、他都市をやや下回る値である。

③効率性

（経営診断書 P.38）

■課題及びリスク

- ・今後、処理区域内人口の減少に伴い、汚水量の減少が見込まれる。将来の水需要の減少を見据え、水再生センターのダウンサイジングや最適配置による効率的な汚水処理が必要となる。また、気候変動により激甚化する降雨に対して、雨水ポンプ場の揚水能力の強化等が必要となる。
- ・職員数に対する事業規模は、令和6年度は改善したものの、下水道使用料収入の減少により経常利益が減少することが想定されるため、減少傾向で推移する見込み。
- ・下水道事業の効率的な運営のため、組織のあり方や職員の最適配置といった運営体制の再構築を検討する必要がある。また、職員数が減少傾向にある中、ウォーターPPPなど公民連携手法を活用し、施設の管理運営体制の最適化を図る必要がある。

■ 今後の方向性

(経営診断書 P.39)

- ・ 現在のところ、計画期間内は純損益と累積資金の黒字を確保できる見通しであるが、電力料金や企業債借入金利の変動、下水道使用料収入の減少が経営リスクである。
- ・ 外部環境の変化による収支見通しの変動が想定されるため、社会情勢の変化に起因する課題や経営リスクを予見し、臨機で的確な対応に努める。
- ・ 雨水事業の推進に当たっては、事業費や支払利息の増加が一般会計の負担増加に繋がることにも留意が必要である。
- ・ 令和8年度予算編成に向けては、外部環境の変化を可能な限り収支見通しに織り込む。また、汚水処理原価の低減に向けて、業務プロセスの効率化、維持管理コストや建設改良コストの縮減に努める。